

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成28年6月30日
【事業年度】	第60期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	山口放送株式会社
【英訳名】	Yamaguchi Broadcasting Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩田 幸雄
【本店の所在の場所】	山口県周南市大字徳山5853の2
【電話番号】	(0834)32-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	総務局長 横道 秀彦
【最寄りの連絡場所】	山口県周南市大字徳山5853の2
【電話番号】	(0834)32-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	総務局長 横道 秀彦
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	5,727,748	5,774,647	5,898,863	6,076,265	6,014,692
経常利益 (千円)	343,574	523,550	535,346	658,523	640,133
当期純利益 (千円)	93,820	277,137	306,181	393,794	426,034
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000
発行済株式総数 (株)	460,000	460,000	460,000	460,000	460,000
純資産額 (千円)	9,477,421	9,754,951	10,069,847	10,520,937	10,861,699
総資産額 (千円)	11,924,218	12,525,971	12,727,583	13,277,139	13,444,850
1株当たり純資産額 (円)	20,603.09	21,206.42	21,890.97	22,871.60	23,612.39
1株当たり配当額 (円)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	203.96	602.47	665.61	856.08	926.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.48	77.88	79.12	79.24	80.79
自己資本利益率 (%)	0.99	2.88	3.09	3.82	3.98
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	49.03	16.60	15.02	11.68	10.80
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	419,188	891,359	645,032	808,143	486,868
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	84,352	247,983	224,035	30,577	285,253
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	49,571	53,739	57,987	58,078	54,412
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,547,218	5,136,855	5,499,865	6,280,508	6,427,710
従業員数 (人)	117	120	120	119	120

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、重要性が乏しいので記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 当社株式は非上場のため、株価収益率は記載しておりません。

2【沿革】

昭和31年3月	株式会社ラジオ山口創立（本社、徳山市大字久米2944番地の2、授權資本1億円、払込資本金3,000万円）。
昭和31年4月	ラジオ開局（送信所 徳山市大字久米 J O P F 580 k H z、音声500W）。
昭和34年10月	テレビ開局（送信所 防府市大平山（高さ631m）J O P F - T V 11 c h、映像1kW、音声250W）。
昭和34年10月	本社を現在地（周南市大字徳山5853の2）へ新築移転。
昭和36年6月	商号を山口放送株式会社に変更。
昭和37年4月	本社に新館増築。
昭和37年11月	資本金を2億3千万円に増資。
昭和42年10月	テレビカラー放送開始。
昭和43年4月	山口放送興産株式会社を設立。
昭和49年1月	ラジオ本局を徳山市大津島1147番地に移転、運用開始。
昭和51年12月	財団法人山口放送環境美化財団を設立。（平成26年4月に公益財団法人山口放送みらい財団に移行）
昭和53年11月	山口支社ビル完成。
昭和56年6月	授權資本8億円に増額。
昭和56年10月	財団法人山口放送文化事業団を設立。
昭和57年9月	中央幸業株式会社を設立。
昭和59年6月	財団法人華山会を設立。
昭和61年9月	本社に本館完成（鉄骨・鉄筋コンクリート 地下1階地上9階建 延床面積6,764㎡）。
平成11年10月	中央幸業株式会社を解散。
平成14年3月	株式取得により株式会社ケイ・アール・ワイ・プロモーション（平成15年6月商号変更によりK R Yプロモーション）を子会社化。
平成17年1月	本社にデジタル放送センター増築（鉄骨・鉄筋コンクリート 地上2階建 延床面積1,960㎡）。
平成17年4月	大平山送信所に新局舎・鉄塔完成。
平成18年10月	地上デジタルテレビ放送開始。
平成19年6月	山口放送興産株式会社を解散。
平成23年7月	地上アナログテレビ放送終了。 地上デジタルテレビ放送へ完全移行。
平成23年10月	財団法人山口放送文化事業団と財団法人華山会を解散。
平成27年7月	F M補完放送「エフエムK R Y」スタート。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社1社及び関連会社2社で構成され、ラジオ放送、テレビ放送及び催物の実施を主な内容とし、更に事業に関連する放送番組の制作、販売、代理店業務等の事業活動を展開しております。

また、主要株主である日本テレビ放送網(株)は当社のキー局であり、同社から放送番組の提供を受けております。

なお、当社は放送事業の単一セグメントのため、セグメントに代えて放送の区分により記載しております。

当社の事業は電波法に基づく放送設備をもってラジオ及びテレビの商業放送を行うことであり、主な業務は「放送時間の販売」と「番組の制作販売」とであります。

放送番組は一般に放送時間を所定の料金により販売する商業番組と、当社の負担に於て未販売のまま放送する自主番組に分けられます。

当事業年度の放送時間比率は次の通りであります。

	ラジオ (%)	テレビ (%)
商業番組	67.9	83.0
自主番組	32.1	17.0
計	100.0	100.0

(放送時間の販売)

放送時間を5分以上の単位に区分して販売し、この時間に広告主が選択した番組を放送するタイム収入と、番組と番組との間の60秒以内の短い時間(ステーション・ブレイク)を番組とは切り離して販売し、簡単な商業文(コマーシャル・メッセージ)を放送するスポット収入()とがあり、この二つを一般に電波料といっております。

(注) ステーション・ブレイク以外に局が指定する番組の中に短時間挿入するもの(PTスポット)もありますが、これもスポット収入として扱っております。

(番組の制作販売)

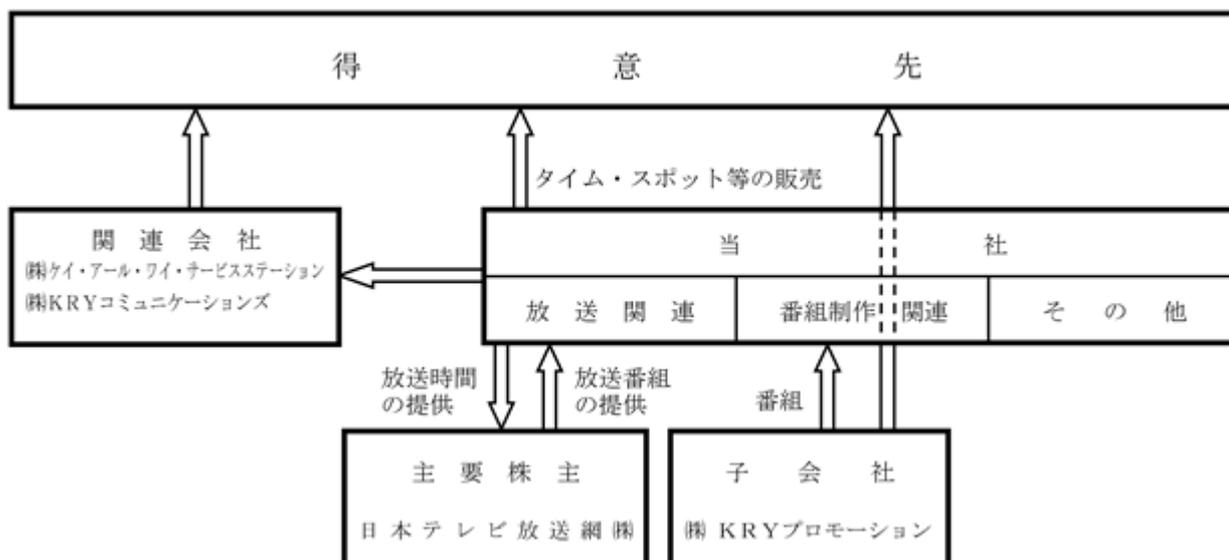
放送する番組自体を制作して、これをスポンサーに販売し、又は自主制作番組として放送するものであり、販売形式はこれを制作収入として上記の電波料と区分しております。

当社の販売実績の比率は次の通りであります。

区分	ラジオ (%)	テレビ (%)	合計 (%)
電波料			
タイム収入	63.8	41.7	42.3
スポット収入	27.9	55.1	51.1
計	91.7	96.8	93.4
制作収入	8.3	3.2	3.5
その他	-	-	3.1
合計	100.0	100.0	100.0

(注) 主として催物収入であります。

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
120	44.8	20.6	9,231,125

- (注) 1. 従業員数は使用人兼務役員及び出向者を除いております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社は放送事業の単一セグメントのため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

(2) 労働組合の状況

現在、当社には労働組合はありません。なお、労使関係については良好であり、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度における我が国の経済は、金融政策、財政政策等の推進や原油価格の低下等により、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、更なる経費節減と一層の業務効率化を推進した結果、売上高はラジオ収入513百万円（前年同期比0.3%増）、テレビ収入5,318百万円（前年同期比0.7%減）、その他の収入を加えた売上高の合計は6,014百万円（前年同期比1.0%減）となり、経常利益640百万円（前年同期比2.8%減）、当期純利益426百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

なお、当社は放送事業の単一セグメントのため、セグメント別の業績は記載しておりません。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加が486百万円、投資活動による資金の減少が285百万円、財務活動による資金の減少が54百万円であったことにより、現金及び現金同等物は前事業年度末に比べ147百万円増加し、当事業年度末には6,427百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は486百万円（前年同期比39.8%減）となりました。これは主に、税引前当期純利益が710百万円（前年同期比2.3%減）、減価償却費が329百万円（前年同期比1.0%増）であったことに対し、法人税等の支払額299百万円（前年同期比19.6%増）、売上債権の増加額が53百万円（前年同期比4.4%減）あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は285百万円（前年同期は資金の増加30百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が311百万円（前年同期比29.9%増）であったことに対し、有価証券の償還による収入が50百万円（前年同期比75.0%減）あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は54百万円（前年同期比6.3%減）となりました。これは主に、配当金の支払額が45百万円（前年同期比0.3%減）あったこと等によるものであります。

2【放送及び販売の状況】

当社は放送事業の単一セグメントのため、放送の区分により記載しております。

(1) 放送実績

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	時間(時間)	比率(%)	時間(時間)	比率(%)
ラジオ放送				
商業番組	5,936	68.4	5,920	67.9
自主番組	2,738	31.6	2,798	32.1
合計	8,674	100.0	8,718	100.0
テレビ放送				
商業番組	7,140	81.5	7,292	83.0
自主番組	1,620	18.5	1,492	17.0
合計	8,760	100.0	8,784	100.0

(2) 販売実績

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
ラジオ				
タイム収入	324,693		327,493	
スポット収入	145,591		143,273	
制作収入	41,313		42,354	
計	511,598		513,121	
テレビ				
タイム収入	2,242,430		2,218,416	
スポット収入	2,910,953		2,930,103	
制作収入	205,042		169,870	
計	5,358,426		5,318,389	
その他	206,240		183,181	
合計	6,076,265		6,014,692	

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本テレビ放送網(株)	1,280,645	21.1	1,315,424	21.9
(株)電通	1,216,742	20.0	1,197,375	19.9
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	871,854	14.3	863,791	14.4

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

国内景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、依然として先行き不透明な経済状態の中、当社では引き続き経営体力を増進するとともに、公平公正で正確迅速な情報の提供や健全で質の高い番組作りに取り組み、放送基準を遵守し、自主・自律による放送倫理マインドの向上に努めてまいります。

そして、聴取者・視聴者の皆様からこれまで以上に愛され、親しまれ、信頼される放送局であり続けるよう、「放送の公共性」「放送が果たすべく役割」を真剣に考え、全社一丸となって弛まぬ努力をいたします。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

法的規制等について

当社の行う事業は、電波法や放送法等により法的規制を受けております。

当社は放送事業者として電波法に基づく免許を受け、事業を行っております。

今後、上記法律の改正や新たな法的規制が設けられた場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当事業年度末における総資産は、13,444百万円(前事業年度末は13,277百万円)となり、167百万円増加しました。これは主に、現金及び預金等が増加したためであります。

負債については、2,583百万円(前事業年度末は2,756百万円)となり、173百万円減少しました。これは主に、未払消費税等や退職給付引当金、未払法人税等が減少したためであります。

純資産については、10,861百万円(前事業年度末は10,520百万円)となり、340百万円増加しました。これは主に、当期純利益計上により利益剰余金が増加したためであります。

また、当事業年度末の自己資本比率は前事業年度末より1.55ポイント増加し、80.79%となりました。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」をご参照下さい。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、主に山口FM補完局設備、美祿FM補完局設備、本社ニューススタジオ照明更新等を行いました。この結果、当事業年度の設備投資額は328百万円になりました。

なお、当事業年度において重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (山口県周南市)	放送設備	1,065,831	249,471	538,949 (36,086)	12,132	204,256	2,070,641	88
大平山テレビ送信所 (山口県防府市)	放送設備	50,050	40,397	- (1,824)	-	307	90,755	-
関門テレビ送信所 (山口県下関市)	放送設備	8,098	6,754	- (-)	-	63	14,916	-
大津島ラジオ送信所 (山口県周南市)	放送設備	45,706	8,422	1,633 (8,772)	-	-	55,762	-
テレビ中継局 (64ヶ所)	放送設備	203,081	35,510	4,490 (11,671)	-	1,556	244,638	-
ラジオ中継局 (7ヶ所)	放送設備	90,356	107,262	15,652 (8,601)	-	0	213,271	-
支社・支局 (東京他8都市)	その他設備	150,662	12,463	181,635 (2,936)	-	11,530	356,292	32

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

なお、当社の設備は全社共通を除き、放送事業に属しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000
計	1,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	460,000	460,000	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	460,000	460,000	-	-

(注) 当社の株式の譲渡は、取締役会の承認を得なければ行うことはできない旨を定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
昭和37年11月1日	20	460	10,000	230,000	-	-

(注) 有償一般募集 20千株
 発行価格 500円
 資本組入額 500円

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	7	3	-	54	-	-	343	407	-
所有株式数 (株)	99,200	35,000	-	225,880	-	-	99,920	460,000	-
所有株式数の 割合(%)	21.57	7.61	-	49.10	-	-	21.72	100.00	-

(注) 単元株制度は採用しておりません。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1丁目6番1号	48	10.43
山口県	山口県山口市滝町1の1	40	8.70
周南市	山口県周南市岐山通1丁目1番地	37	8.00
赤尾嘉文	山口県周南市	24	5.32
株式会社トクヤマ	山口県周南市御影町1番1号	24	5.22
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号	23	5.00
ワイエムリース株式会社	山口県下関市南部町19番7号	19	4.04
宇部興産株式会社	山口県宇部市大字小串1978番地の96	17	3.74
出光興産株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目1の1	16	3.48
東ソー株式会社	東京都港区芝3丁目8番2号	16	3.48
防府市	山口県防府市寿町7番1号	16	3.48
計	-	280	60.88

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 460,000	460,000	-
単元未満株式	-	-	(注)
発行済株式総数	460,000	-	-
総株主の議決権	-	460,000	-

(注) 単元株制度は採用しておりません。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は創業以来一貫して株主への利益還元を行うことを経営の重要課題のひとつと考えて事業経営にあたってまいりました。この方針のもとに、配当につきましては34年連続して、1株当たり年100円を安定配当として実施してきております。

当社は期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度（平成28年3月期）につきましても1株につき、100円の配当金に決定いたしました。

内部留保資金につきましては、経営体質の一層の強化並びに、将来の事業展開に役立てることといたしたい所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月27日 定時株主総会決議	46,000	100

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員 の 状 況】

男性 12名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長 (代表取締役)		赤尾 嘉文	大正15年5月27日生	昭和31年3月 当社入社 昭和44年3月 業務局長 昭和45年5月 取締役業務局長就任 昭和49年5月 常務取締役業務局長兼総務局長就任 昭和59年6月 専務取締役就任 昭和62年6月 代表取締役社長就任 平成14年6月 (株)KRYプロモーション代表取締役社長就任(現) 平成18年6月 代表取締役会長就任(現)	(注) 1	24,650
取締役社長 (代表取締役)		岩田 幸雄	昭和12年1月27日生	昭和34年4月 当社入社 昭和63年7月 テレビ制作局長 平成1年6月 取締役テレビ制作局長就任 平成5年6月 常務取締役総務本部長就任 平成11年7月 専務取締役総務本部長就任 平成18年6月 代表取締役社長就任(現)	(注) 1	1,000
専務取締役	総務・編成 業務統括・ 関連会社担 当	林 延吉	昭和30年9月28日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年4月 東京支社次長 平成17年6月 取締役東京支社長就任 平成22年3月 取締役編成業務局長兼福岡支社担当就任 平成23年6月 常務取締役総務局長、経営管理・関連会社担当就任 平成24年6月 常務取締役総務・経営管理・編成業務・関連会社担当 総務局長就任 平成27年6月 専務取締役総務・編成業務・関連会社統括就任 平成28年6月 専務取締役総務・編成業務統括・関連会社担当就任(現)	(注) 1	1,000
専務取締役	報道制作・ 技術統括 技術局長	山崎 浩介	昭和29年5月27日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年4月 山口支社長 平成17年6月 取締役報道制作局長兼山口支社長就任 平成22年6月 取締役報道制作局長兼技術局長兼アナウンス部長就任 平成23年6月 常務取締役技術局長、編成業務局担当就任 平成24年6月 常務取締役報道制作・技術担当 技術局長就任 平成27年6月 専務取締役報道制作・技術統括 技術局長就任(現)	(注) 1	1,000
取締役	報道制作担 当	竹村 昌浩	昭和32年4月16日生	昭和55年4月 当社入社 平成19年4月 報道制作局次長 平成23年6月 取締役報道制作局長兼ライブラリーセンター長就任 平成27年6月 取締役報道制作担当就任(現)	(注) 1	300
取締役	ラジオ担当	赤瀬 洋司	昭和33年6月10日生	昭和56年4月 当社入社 平成21年4月 山口支社長(局長) 平成23年6月 取締役ラジオ局長兼ラジオ編成部長就任 平成27年6月 取締役ラジオ担当就任(現)	(注) 1	300
取締役	編成業務局 長	高村 長生	昭和34年8月5日生	昭和58年4月 当社入社 平成22年3月 東京支社長 平成23年6月 取締役東京支社長就任 平成28年6月 取締役編成業務局長就任(現)	(注) 1	300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		大久保 好男	昭和25年7月8日生	平成21年6月 ㈱読売新聞東京本社取締役メディア戦略局長就任 平成22年6月 日本テレビ放送網㈱(現・日本テレビホールディングス㈱) 取締役執行役員就任 平成23年6月 日本テレビ放送網㈱(現・日本テレビホールディングス㈱) 代表取締役社長執行役員就任 平成24年10月 日本テレビ放送網㈱代表取締役社長執行役員就任(現) 平成24年10月 日本テレビホールディングス㈱代表取締役社長就任(現) 平成25年6月 当社取締役就任(現)	(注) 1	なし
取締役		畑原 基成	昭和29年5月13日生	平成11年4月 山口県議会議員(現) 平成27年5月 山口県議会議長就任(現) 平成27年6月 当社取締役就任(現)	(注) 1	なし
取締役		木村 健一郎	昭和27年8月20日生	平成15年4月 山口県議会議員 平成23年5月 周南市長就任(現) 平成23年6月 当社取締役就任(現)	(注) 1	なし
監査役		福田 浩一	昭和28年1月15日生	平成16年6月 ㈱山口銀行代表取締役頭取就任 平成28年6月 当社監査役就任(現) 平成28年6月 ㈱山口銀行取締役会長就任(現)	(注) 2	なし
監査役		武末 博明	昭和30年2月7日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年4月 経理部長 平成22年3月 経営管理局长兼経理部長 平成27年2月 当社退社 平成28年6月 当社監査役就任(現)	(注) 2	40
計						28,590

(注) 1. 選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
2. 選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の向上を図るためには、コーポレート・ガバナンスの強化・充実が重要な経営課題であると認識しております。更なるコーポレート・ガバナンスの強化に向けて、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と健全性の確保に努めてまいります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社は内部監査の専門部門を設置しておりませんが、監査役制度を採用しており、業務実施において適正な管理等を行うとともに、監査役と連携しつつ内部監査等を実施しております。

当社の取締役は10名で構成されており、取締役会において、経営の基本方針並びに経営に関する重要事項について審議し、議決しております。

当社では、取締役会を年5回開催しており、監査役も出席し、取締役の職務遂行を監視するなど、透明かつ公正な経営管理体制の構築に努めております。

当社は、有限責任 あずさ監査法人から定期的な会計監査を受けているほか、会計上の課題について随時確認を行い、会計処理の適正に努めております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は和泉年昭氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。また会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名及びその他3名であります。その他、業務執行上の必要に応じて弁護士、税理士からも助言を受けております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社はコンプライアンス（法令遵守）に関しても、「山口放送コンプライアンス憲章」、「山口放送放送基準」や「山口放送取材・放送規範」に加え、「山口放送個人情報保護基本方針」、「山口放送情報セキュリティポリシー」、「放送番組の編集に関する基本計画」、「国民保護業務計画」を定めているほか、番組審議会を設置し放送番組の適正を図るなど、放送人としての責任と倫理観を全社員に徹底させ、社会的使命の遂行にあつております。

(4) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の取締役及び監査役を当社から派遣し、子会社の経営の監視及び業務執行の監査等を行うとともに、子会社においては、規模・業態に合ったリスク管理体制に取組み、コンプライアンス体制の強化を図り、業績の達成検証を行い、業績を定期的に報告することにより、業務の適正を確保するための体制を整備しております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
4,000	-	4,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次の通りであります。

資産基準	0.7%
売上高基準	0.3%
利益基準	0.2%
利益剰余金基準	0.9%

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、日本民間放送連盟主催の研修会等に定期的に参加しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,280,508	6,427,710
受取手形	100,420	103,724
売掛金	1,791,713	1,846,194
貯蔵品	16,162	16,040
前払費用	6,760	6,893
繰延税金資産	105,903	92,540
その他	52,722	47,770
貸倒引当金	378	390
流動資産合計	8,353,813	8,540,485
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,492,043	3,501,085
減価償却累計額	2,138,872	2,191,592
建物(純額)	1,353,171	1,309,493
構築物	1,101,277	1,179,841
減価償却累計額	821,040	869,459
構築物(純額)	280,237	310,381
機械及び装置	5,411,130	5,582,845
減価償却累計額	5,035,835	5,153,619
機械及び装置(純額)	375,294	429,225
車両運搬具	151,236	158,953
減価償却累計額	118,274	127,896
車両運搬具(純額)	32,961	31,057
工具、器具及び備品	591,644	595,675
減価償却累計額	347,875	377,962
工具、器具及び備品(純額)	243,769	217,713
土地	1,143,509	1,143,509
リース資産	40,440	40,440
減価償却累計額	20,220	28,308
リース資産(純額)	20,220	12,132
建設仮勘定	-	2,371
有形固定資産合計	3,449,164	3,455,884
無形固定資産		
ソフトウェア	10,262	5,194
その他	7,378	7,354
無形固定資産合計	17,640	12,549
投資その他の資産		
投資有価証券	1,010,255	953,684
関係会社株式	17,384	17,384
長期前払費用	5,606	1,648
繰延税金資産	355,485	345,711
その他	75,439	125,151
貸倒引当金	7,650	7,650
投資その他の資産合計	1,456,521	1,435,931
固定資産合計	4,923,326	4,904,364
資産合計	13,277,139	13,444,850

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	100,915	103,542
リース債務	8,492	8,492
未払金	387,801	361,427
未払費用	52,861	53,135
未払代理店手数料	344,997	361,894
預り金	36,142	30,984
賞与引当金	128,821	127,759
役員賞与引当金	24,500	29,500
未払消費税等	100,361	1,013
未払法人税等	170,536	125,310
前受金	2,066	5,018
その他	296	206
流動負債合計	1,357,792	1,208,284
固定負債		
リース債務	12,738	4,246
退職給付引当金	770,568	725,154
役員退職慰労引当金	605,811	639,396
環境対策引当金	4,268	4,268
資産除去債務	5,022	1,800
固定負債合計	1,398,409	1,374,866
負債合計	2,756,201	2,583,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	230,000	230,000
利益剰余金		
利益準備金	57,500	57,500
その他利益剰余金		
特別積立金	1,800,000	1,800,000
別途積立金	7,500,000	7,800,000
繰越利益剰余金	789,634	869,668
利益剰余金合計	10,147,134	10,527,168
株主資本合計	10,377,134	10,757,168
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	143,803	104,530
評価・換算差額等合計	143,803	104,530
純資産合計	10,520,937	10,861,699
負債純資産合計	13,277,139	13,444,850

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
ラジオ収入	511,598	513,121
テレビ収入	5,358,426	5,318,389
その他の収入	206,240	183,181
売上高合計	6,076,265	6,014,692
売上原価	¹ 2,645,907	¹ 2,572,246
売上総利益	3,430,357	3,442,446
販売費及び一般管理費		
販売費	² 2,006,555	² 1,999,168
一般管理費	³ 817,247	³ 847,314
販売費及び一般管理費合計	2,823,802	2,846,482
営業利益	606,555	595,963
営業外収益		
受取利息	5,305	5,051
受取配当金	18,139	17,028
雑収入	28,523	22,091
営業外収益合計	51,967	44,170
経常利益	658,523	640,133
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 646	⁴ 192
補助金収入	3,380	63,750
その他	⁵ 73,873	⁵ 10,411
特別利益合計	77,899	74,354
特別損失		
固定資産除却損	⁶ 8,049	⁶ 4,181
固定資産売却損	⁷ 1,379	-
特別損失合計	9,428	4,181
税引前当期純利益	726,994	710,306
法人税、住民税及び事業税	281,492	240,437
法人税等調整額	51,707	43,835
法人税等合計	333,199	284,272
当期純利益	393,794	426,034

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
			特別積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	230,000	57,500	1,800,000	7,200,000	741,839	9,799,339	10,029,339
当期変動額							
別途積立金の積立				300,000	300,000	-	-
剰余金の配当					46,000	46,000	46,000
当期純利益					393,794	393,794	393,794
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	300,000	47,794	347,794	347,794
当期末残高	230,000	57,500	1,800,000	7,500,000	789,634	10,147,134	10,377,134

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	40,507	40,507	10,069,847
当期変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			46,000
当期純利益			393,794
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103,295	103,295	103,295
当期変動額合計	103,295	103,295	451,090
当期末残高	143,803	143,803	10,520,937

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
			特別積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	230,000	57,500	1,800,000	7,500,000	789,634	10,147,134	10,377,134
当期変動額							
別途積立金の積立				300,000	300,000	-	-
剰余金の配当					46,000	46,000	46,000
当期純利益					426,034	426,034	426,034
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	300,000	80,034	380,034	380,034
当期末残高	230,000	57,500	1,800,000	7,800,000	869,668	10,527,168	10,757,168

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	143,803	143,803	10,520,937
当期変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			46,000
当期純利益			426,034
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,272	39,272	39,272
当期変動額合計	39,272	39,272	340,761
当期末残高	104,530	104,530	10,861,699

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	726,994	710,306
減価償却費	325,806	329,186
受取利息及び受取配当金	23,444	22,079
固定資産売却損益（は益）	732	192
固定資産除却損	8,049	4,181
補助金収入	3,380	63,750
その他の特別損益（は益）	73,873	10,411
売上債権の増減額（は増加）	55,997	53,511
仕入債務の増減額（は減少）	1,626	35,531
賞与引当金の増減額（は減少）	3,436	1,062
退職給付引当金の増減額（は減少）	42,242	45,414
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	33,330	33,585
その他	137,463	80,898
小計	1,035,247	764,408
利息及び配当金の受取額	23,474	22,079
法人税等の支払額	250,578	299,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	808,143	486,868
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	200,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	239,850	311,644
有形固定資産の売却による収入	25,730	100
無形固定資産の取得による支出	200	-
投資有価証券の取得による支出	850	53,400
その他	45,747	29,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,577	285,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	12,037	8,492
配当金の支払額	46,040	45,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,078	54,412
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	780,643	147,202
現金及び現金同等物の期首残高	5,499,865	6,280,508
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,280,508	1 6,427,710

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

実地たな卸による最終仕入原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 2～65年

機械及び装置、車両運搬具及び 2～20年

工具、器具及び備品

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上することとしております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、簡便法により計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上することとしております。

(6) 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分等に関わる支出に備えるため、その合理的な見積額に基づき計上しております。

5. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜経理方式によっております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

1 圧縮記帳

取得価額から控除された国庫補助金の受入による圧縮記帳累計額は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
構築物	11,999千円	11,999千円

(損益計算書関係)

1 売上原価の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
人件費	802,899千円	766,508千円
番組編成費	699,561千円	709,153千円
番組制作費	644,964千円	622,902千円
運転保守費	171,495千円	141,465千円
減価償却費	273,105千円	277,317千円
その他	53,880千円	54,898千円

2 販売費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料手当	299,215千円	294,084千円
賞与引当金繰入額	45,583千円	46,363千円
退職給付費用	52,417千円	45,483千円
代理店手数料	1,129,770千円	1,127,687千円
減価償却費	15,327千円	15,040千円

3 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員賞与引当金繰入額	24,500千円	29,500千円
役員退職慰労引当金繰入額	33,330千円	35,085千円
賞与引当金繰入額	13,872千円	13,394千円
退職給付費用	15,952千円	13,140千円
減価償却費	37,373千円	36,829千円

4 固定資産売却益の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	598千円	-
車両運搬具	-	92千円
土地	48千円	100千円
計	646千円	192千円

5 その他の主な内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
周波数移行促進協力金	73,873千円	-
日本放送文化大賞グランプリ受賞報奨金	-	10,000千円

6 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	-	0千円
構築物	737千円	261千円
機械及び装置	46千円	2千円
工具、器具及び備品	900千円	0千円
中継局放送設備撤去費用	6,365千円	3,918千円
計	8,049千円	4,181千円

7 固定資産売却損の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	21千円	-
土地	1,357千円	-
計	1,379千円	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	460,000	-	-	460,000
合計	460,000	-	-	460,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	46,000	100	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	46,000	利益剰余金	100	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	460,000	-	-	460,000
合計	460,000	-	-	460,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	46,000	100	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	46,000	利益剰余金	100	平成28年3月31日	平成28年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	6,280,508千円	6,427,710千円
現金及び現金同等物	6,280,508千円	6,427,710千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

気象報道支援システム(機械及び装置)及び報道情報システム(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は事業活動に必要な資金は自己資金を充当しており、借入等は行っておりません。余資は、短期的な預金等で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、その他有価証券については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,280,508	6,280,508	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,892,133	1,892,133	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	842,047	842,047	-
資産計	9,014,689	9,014,689	-

当事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,427,710	6,427,710	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,949,919	1,949,919	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	783,075	783,075	-
資産計	9,160,706	9,160,706	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	168,208千円	170,608千円
関係会社株式	17,384千円	17,384千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,280,508	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,892,133	-	-	-
合計	8,172,642	-	-	-

当事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,427,710	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,949,919	-	-	-
合計	8,377,630	-	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度及び当事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式10,000千円、関連会社株式7,384千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

前事業年度（平成27年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	710,748	501,816	208,931
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	111,478	110,500	978
	小計	822,226	612,316	209,909
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	19,821	20,988	1,166
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	19,821	20,988	1,166
合計		842,047	633,304	208,742

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 168,208千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成28年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	670,280	520,177	150,102
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	50,525	50,500	25
	小計	720,805	570,677	150,127
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	2,538	2,627	88
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	59,732	61,000	1,268
	小計	62,270	63,627	1,356
合計		783,075	634,304	148,771

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 170,608千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(積立型制度)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しており、退職一時金制度(非積立型制度)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

当社は、総合設立型の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、要拠出額を退職給付費用として処理しております。

複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前事業年度42,931千円、当事業年度35,675千円であります。

なお、複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
年金資産の額	87,168,953千円	97,896,016千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	99,507,413	109,133,861
差引額	12,338,459	11,237,844

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合

前事業年度 1.1% (自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当事業年度 1.2% (自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前事業年度6,890,609千円、当事業年度6,512,693千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	812,811千円	770,568千円
退職給付費用	105,202	89,658
退職給付の支払額	23,412	9,437
制度への拠出額	124,032	125,635
退職給付引当金の期末残高	770,568	725,154

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,174,234千円	1,221,581千円
年金資産	1,089,727	1,213,315
	84,507	8,266
非積立型制度の退職給付債務	686,061	716,888
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	770,568	725,154
退職給付引当金	770,568	725,154
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	770,568	725,154

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度105,202千円 当事業年度89,658千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産	(単位：千円)	(単位：千円)
未払事業税	12,133	7,989
退職給付引当金	247,915	221,560
役員退職慰労引当金	194,465	195,015
賞与引当金	90,439	83,577
その他	22,195	17,616
繰延税金資産小計	567,150	525,760
評価性引当額	40,822	43,267
繰延税金資産合計	526,328	482,493
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	64,939	44,240
繰延税金負債合計	64,939	44,240
繰延税金資産の純額	461,389	438,252

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	35.4	32.8
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	3.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.2
住民税均等割等	0.4	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.0	5.0
その他	0.2	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8	40.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は31,979千円減少し、法人税等調整額が35,316千円増加、その他有価証券評価差額金が3,336千円増加しております。

(持分法損益等)

損益及び利益剰余金等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

アナログテレビ中継局の空中線撤去義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

アナログテレビ中継局の空中線撤去義務について、当該設備の耐用年数が経過していることから、撤去に関わる費用全額を資産除去債務としております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	6,701千円	5,022千円
資産除去債務の履行による減少額	1,679千円	3,222千円
期末残高	5,022千円	1,800千円

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

一部の支社において、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、放送事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
日本テレビ放送網(株)	1,280,645	放送事業
(株)電通	1,216,742	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	871,854	放送事業

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
日本テレビ放送網(株)	1,315,424	放送事業
(株)電通	1,197,375	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	863,791	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	日本テレビ放送網(株)	東京都港区	6,000	民間放送業	(被所有) 直接 10.43	主たる放送番組の提供元 (キー局) 役員の兼任	放送収入	1,280,645	売掛金	351,045

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	日本テレビ放送網(株)	東京都港区	6,000	民間放送業	(被所有) 直接 10.43	主たる放送番組の提供元 (キー局) 役員の兼任	放送収入	1,315,424	売掛金	367,222

- (注) 1. 上記における取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、ネットワーク加盟各社間の協議により、毎期交渉のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	22,871.60円	23,612.39円
1株当たり当期純利益金額	856.08円	926.16円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益金額(千円)	393,794	426,034
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	393,794	426,034
期中平均株式数(株)	460,000	460,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		日本テレビホールディングス(株)	226,000	419,682
(株)山口フィナンシャルグループ	60,000	61,380		
(株)リテールパートナーズ	47,513	51,789		
山口朝日放送(株)	900	45,000		
(株)シティーケーブル周南	780	39,000		
(株)電通	6,000	33,900		
(株)西京銀行(優先株)	30,000	30,000		
(株)エフエム山口	556	27,800		
コカ・コーラウエスト(株)	9,810	27,330		
日本電信電話(株)	5,100	24,724		
(株)WOWOW	6,800	16,231		
東京瓦斯(株)	30,900	16,213		
Kビジョン(株)	200	10,000		
日本化学工業(株)	40,000	8,320		
(株)西京銀行	30,000	6,017		
象印マホービン(株)	3,300	5,913		
(株)パップ	10,000	5,000		
東洋証券(株)	15,500	4,355		
テレビ山口(株)	8,000	4,000		
女性創業応援やまぐち(株)	48	2,400		
その他(8銘柄)	4,737	4,369		
計	536,144	843,427		

【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券) 山口県応援ファンド	10,000	9,087
(投資信託受益証券) 西京劣後債ファンド2012-06	50,000	50,525		
(投資信託受益証券) 世界ハイブリッド証券ファンド201602	50,000	50,645		
計	110,000	110,257		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,492,043	9,295	254	3,501,085	2,191,592	52,974	1,309,493
構築物	1,101,277 (11,999)	81,424	2,860	1,179,841 (11,999)	869,459	51,018	310,381
機械及び装置	5,411,130	219,166	47,452	5,582,845	5,153,619	165,233	429,225
車両運搬具	151,236	14,064	6,347	158,953	127,896	15,969	31,057
工具、器具及び備品	591,644	4,755	724	595,675	377,962	30,811	217,713
土地	1,143,509	-	-	1,143,509	-	-	1,143,509
リース資産	40,440	-	-	40,440	28,308	8,088	12,132
建設仮勘定	-	40,028	37,657	2,371	-	-	2,371
有形固定資産計	11,931,281 (11,999)	368,735	95,294	12,204,722 (11,999)	8,748,838	324,095	3,455,884
無形固定資産							
ソフトウェア	352,156	-	1,890	350,266	345,072	5,067	5,194
その他	96,704	-	-	96,704	89,349	23	7,354
無形固定資産計	448,860	-	1,890	446,970	434,421	5,091	12,549
長期前払費用	5,606	-	3,957	1,648	-	-	1,648

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

機械及び装置	増加額(千円)	山口FM局放送設備	72,800

2. 当期首残高欄及び当期末残高欄の()内は、国庫補助金により取得価額から控除している圧縮記帳額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末におけるリース債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の規定により記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,028	390	-	378	8,040
賞与引当金	128,821	127,759	128,821	-	127,759
役員賞与引当金	24,500	29,500	24,500	-	29,500
役員退職慰労引当金	605,811	35,085	1,500	-	639,396
環境対策引当金	4,268	-	-	-	4,268

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,459
預金	
普通預金	774,251
定期預金	5,650,000
小計	6,424,251
合計	6,427,710

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ケイ・アール・ワイ・サービスステーション	51,200
(株)K R Yコミュニケーションズ	41,400
(株)東急エージェンシー	7,882
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	1,080
(株)朝日広告社	657
その他	1,505
合計	103,724

決済期日別内訳

期日	平成28年4月	5月	6月	7月	合計
金額(千円)	31,129	36,599	34,915	1,080	103,724

売掛金

相手先	金額(千円)
(株)電通	563,175
(株)博報堂D Yメディアパートナーズ	449,615
日本テレビ放送網(株)	367,222
(株)ケイ・アール・ワイ・サービスステーション	90,598
(株)K R Yコミュニケーションズ	71,524
その他	304,058
合計	1,846,194

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	平均滞留日数(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$366 \div \frac{(B)}{((A) + (D)) \times 1/2}$
1,791,713	5,970,394	5,915,913	1,846,194	76.2	111.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

貯蔵品

貯蔵品は16,040千円であり、主に記念品であります。

買掛金

相手先	金額(千円)
日本テレビ放送網(株)	57,403
讀賣テレビ放送(株)	25,671
(株)テレビ東京	9,372
(株)フジクリエイティブコーポレーション	2,217
(株)文化放送	1,427
その他	7,451
合計	103,542

退職給付引当金

725,154千円

内訳は、1 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 (退職給付関係)に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券の4種類
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	該当なし
株式の名義書換え	
取扱場所	山口県周南市大字徳山5853の2 山口放送株式会社総務部
株主名簿管理人	該当なし
取次所	該当なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当なし
株主名簿管理人	該当なし
取次所	該当なし
買取手数料	該当なし
公告掲載方法	福岡市において発行する読売新聞
株主に対する特典	該当なし

- (注) 1. 当社は定款の規定をもって株式の譲渡制限を行っております。
2. 単元株制度を採用していないので、1単元の株数を定めておりません。
3. 当社は会社法第440条第4項の規定により、決算公告は行いません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第59期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月30日 中国財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第60期中）（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）平成27年12月22日 中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月27日

山口放送株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和泉年昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山口放送株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山口放送株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。